

わが国主要生命保険会社の2000年度決算の概要

2000年度の生命保険業界の経営環境は、1999年度に引き続き厳しいものとなった。5社が経営破綻し、逆ザヤ、高水準の解約など経営問題の解決にも決め手を欠く状況が続いている。わが国主要生命保険会社の2000年度決算を概観する。

1. 保険契約状況

1) 個人保険・個人年金

国内主要生保10社の2000年度個人保険、個人年金保険の保有契約高は、1999年度比2.9%減の1,192兆4,632億円となった。富国生命を除く9社で前年度比マイナスとなり、10社ベースで4期連続の前年度割れとなった(表1)。第百、大正、千代田、協栄、東京生命と2000年度だけで5社に達した生保会社の破綻、新規契約の保険料引上げ、可処分所得の伸び悩みがみられるなか、消費者・契約者の生保離れが進んでいる。

ただ、保有契約高の減少幅は前年度の3.6%より縮小している。一時払い養老保険の満期到来が1999年度にピークを迎え満期金支払いが落ち着いたこと、解約失効高が減少に転じる一方、新規契約高(転換純増込)が1999年度比1.4%増となったことが要因である。

表1 個人保険・個人年金の契約状況

(億円・%)

	個人保険						個人年金						個人保険・個人年金								
	保有契約高		新契約高		新契約 (転換純増込)		保有契約高		新契約高		新契約 (転換純増込)		保有契約高		新契約高 (転換純増込)		解約失効高		解約失効率		
	対00/3 増減率	対00/3 増減率	対00/3 増減率	対00/3 増減率	対00/3 増減率	対00/3 増減率	対00/3 増減率	対00/3 増減率	対00/3 増減率	対00/3 増減率	対00/3 増減率	対00/3 増減率	対00/3 増減率	対00/3 増減率	対00/3 増減率	対00/3 増減率	対00/3 増減率	対00/3 増減率	対00/3 増減率	00/3比	
日 本	2,999,854	-3.3	206,935	-1.2	246,705	-4.8	160,677	-1.2	9,099	18.1	8,937	18.6	3,160,531	-3.2	255,642	-4.2	259,877	-8.2	8.0	-0.4	
第 一	2,197,654	-2.2	127,847	-6.0	199,181	-3.4	70,783	-4.2	1,128	55.4	827	93.7	2,268,437	-2.3	200,008	-3.2	203,142	-8.5	8.7	-0.6	
住 友	1,957,287	-4.2	144,306	-7.2	177,959	-16.4	114,937	-1.1	6,884	29.1	6,624	33.3	2,072,224	-4.0	184,583	-15.3	210,739	-1.7	9.8	0.1	
明 治	1,181,084	-1.8	94,931	34.7	132,293	57.6	80,391	-4.4	1,745	-30.1	1,317	-39.4	1,261,475	-1.9	133,610	55.2	127,429	-3.3	9.9	0.2	
朝 日	773,414	-3.8	57,234	23.7	73,647	20.1	67,622	-6.3	1,777	-3.1	897	23.6	841,036	-4.0	74,544	20.2	74,048	1.1	8.5	0.5	
安 田	695,644	-2.4	65,135	16.3	82,200	10.0	46,454	-1.7	2,777	23.8	2,767	24.0	742,098	-2.4	84,967	10.4	74,611	-2.0	9.8	0.1	
三 井	639,095	-5.2	39,873	-6.5	53,959	-2.0	27,885	-1.9	2,548	-2.4	2,479	-3.1	666,980	-5.1	56,438	-2.1	66,927	-3.0	9.5	0.2	
大 陽	99,588	-0.7	14,581	9.4	14,581	9.4	52,137	1.2	4,736	-7.9	4,736	-7.9	151,725	-0.1	19,317	4.6	12,011	20.3	7.9	1.3	
大 同	378,835	-0.1	43,302	-4.0	43,468	-4.9	11,062	-2.8	544	9.0	546	9.4	389,897	-0.2	44,014	-4.7	35,269	-8.3	9.0	-0.8	
富 国	345,706	1.3	28,733	9.8	35,496	1.0	24,523	-1.9	1,410	70.9	1,410	70.9	370,229	1.0	36,906	2.6	22,672	4.7	6.2	0.2	
10社合計	11,268,161	-2.9	822,877	2.7	1,059,489	1.1	656,471	-2.4	32,648	11.0	30,540	12.7	11,924,632	-2.9	1,090,029	1.4	1,086,725	-4.6	8.9	-0.1	
あざみ	3,003	-	0	-	0	-	279	-	0	-	0	-	3,282	-	-	-	N.A.	-	N.A.	-	
大 和	12,258	-9.3	1,793	-21.8	1,881	-19.3	596	-12.6	3	-25.0	4	0.0	12,854	-9.5	1,885	-19.3	2,796	-9.7	19.7	-1.0	
フカ・GL	106,312	-13.1	788	-93.2	1,051	-91.6	22,488	-12.0	1	-99.8	-231	-28.9	128,800	-12.9	820	-93.3	N.A.	-	N.A.	-	
あおば	17,921	-12.4	0	-	0	-	5,583	-7.4	0	-	0	-	23,504	-11.3	-	-	2,163	-42.4	8.2	-3.8	
イトハヤシ	21,989	-0.3	2,827	6.6	3,588	8.2	2,430	-9.0	2	0.0	-51	-28.2	24,419	-1.3	3,537	9.0	3,017	11.9	12.2	1.1	
ソニー	214,558	14.3	43,681	17.0	43,681	17.0	664	47.2	218	101.9	218	101.9	215,222	14.4	43,899	17.2	14,689	10.9	7.8	-0.2	
アリアン	142,550	15.2	27,467	17.2	27,467	17.2	54	38.5	0	-	0	-	142,604	15.2	27,467	17.2	6,999	20.2	5.7	1.0	
合 計	11,786,752	-2.6	899,433	2.4	1,137,157	1.0	688,565	-2.8	32,872	8.9	30,480	13.7	12,475,317	-2.6	1,167,637	1.2	-	-	-	-	

注) 解約失効率 = (個人保険・個人年金の解約失効高) / (個人保険・個人年金年始保有契約高)

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

■ 資本市場クォーター 2001 年 夏

新契約高の増加は、新商品投入によるところが大きい。払込保険料を死亡・医療保障、貯蓄に回す額を毎年見直し変更できる明治の「ライフアカウント L.A.」、3 大成人病になるとそれ以降の保険料払込みを免除する第一の「堂々人生シリーズ」は、いずれもヒット商品となった。明治は定期付終身保険を売り止め、主力商品を「ライフアカウント」に置きかえたが、アカウント型商品の導入により、従来の死亡保障型商品中心の営業政策に一石を投じたことの意義はあったと考えられる。明治の成功に追随する形で住友、朝日もアカウント型商品を発売した。

個人・個人年金保険の新契約高は、明治で 1999 年度比 55.2%、契約高に応じた保険料割引サービスが好評だった朝日で 20.2%の大幅増となった（1999 年度にキャッシュバック型商品が好調だった住友は、その反動で 15.3%減となった）。

2) 団体保険・団体年金

団体保険の保有契約高は 10 社で 1999 年度比 2.1%増の 352 兆 1,360 億円、団体年金の生保受託額は、10 社で 1999 年度比 1.1%減（4,924 億円の減）の 42 兆 5,495 億円となった（表 2）。1999 年度の団体年金の受託額は 1998 年度比 1.6 兆円の減少だったが、2000 年度の 1999 年度比減少額は約 4,900 億円に止まった。予定利率の引下げで減少額の大きかった 1999 年度の反動で、団体年金の生保本体からの流出に歯止めがかかった。日本、太陽、大同、富国が 1999 年度比で団体年金受託額を伸ばした一方、朝日が 1999 年度比 13%減となるなど、いっそう格差が広がった。

表 2 団体保険・団体年金の契約状況

	団体保険			団体年金										系列投資顧問受託年金残高			
	保有契約高			保有契約										(投資一任・投資助言契約合計)			
	対00/3 伸び率	対99/3 伸び率		対00/3 伸び率	対99/3 伸び率	対00/3 増減額	対99/3 増減額	一般勘定		特別勘定		対00/3比 増減額	対99/3比 増減額	00/12末	00/9末	00/3末	
								対00/3比 増減額	対99/3比 増減額	対00/3比 増減額	対99/3比 増減額						
日本	671,580	4.6	8.8	115,562	1.1	5.0	1,288	5,534	70,643	326	-7,657	44,919	962	13,191	18,282	17,469	14,541
第一	481,896	2.4	4.1	77,966	-0.6	-4.2	-446	-3,451	49,515	132	-10,313	28,451	-578	6,862	34,979	34,424	29,947
住友	388,909	2.7	3.0	47,339	-0.1	-11.9	-46	-6,395	34,410	307	-5,149	12,929	-353	-1,246	12,050	11,729	9,623
明治	475,619	3.5	4.4	48,032	-4.9	-11.5	-2,493	-6,232	38,804	-2,260	-6,564	9,228	-227	332	9,433	8,920	7,391
朝日	228,659	0.2	-1.1	20,326	-13.0	-33.5	-3,045	-10,228	16,414	-2,548	-7,153	3,912	-497	-3,075	6,009	5,653	5,439
安田	683,732	1.2	4.0	37,932	-0.4	0.1	-140	22	32,790	103	-224	5,142	-243	246	2,640	2,372	0
三井	250,338	-4.9	-5.7	25,987	-3.2	-14.4	-855	-4,385	21,430	-819	-3,981	4,548	-36	-404	15,299	14,872	13,403
太陽	103,783	1.7	7.1	7,887	0.9	6.7	74	492	7,061	349	444	826	-275	48	5,439	5,320	4,491
大同	115,850	0.1	0.1	25,743	1.5	6.2	390	1,494	23,720	207	891	2,023	183	603	5,439	5,320	4,491
富国	120,994	6.7	10.7	18,721	1.9	9.2	349	1,585	17,240	705	1,761	1,473	-356	-176	932	439	441
10社合計	3,521,360	2.1	3.9	425,495	-1.1	-4.8	-4,924	-21,564	312,044	-3,503	-37,944	113,451	-1,421	16,380	105,063	101,198	85,276
あざみ	608	-	-	19	-	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-	-	-
大和	3,572	-13.9	-32.7	200	-11.1	-39.6	-25	-131	200	-25	-131	-	-	-	-	-	-
アサ・GL	131,722	-10.4	-	9,294	-6.6	-	-659	-	9,211	-670	-	83	11	-	-	-	-
あおば	70	-32.0	-56.3	1,390	-42.0	-53.2	-1,005	-1,580	1,390	-1,005	-1,571	0	-	-9	-	-	-
イトハイ	8,503	-16.8	-19.4	150	-36.7	-42.7	-87	-109	150	-87	-109	-	-	-	-	-	-
ソニー	6,863	15.6	23.1	256	7.6	40.7	18	74	256	18	74	-	-	-	-	-	-
ブルデンヤル	155	9.2	28.1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,672,853	1.5	3.8	436,804	-1.5	-5.2	-6,682	-23,310	323,270	-5,272	-39,681	113,534	-1,410	16,371	-	-	-

注) 各社の系列投資顧問会社は、日本：ニッセイアセットマネジメント(株)、第一：興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)、住友：住友ライフ・インベストメント(株)、明治：明治ドレズナー・アセットマネジメント(株)、朝日：朝日ライフ・アセットマネジメント(株)、安田：安田投資顧問(株)、三井：三井生命グローバルアセットマネジメント(株)、太陽・大同：ティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問(株)、富国：富国生命投資顧問(株)

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

1999年度に引き続き、生保各社は系列投資顧問会社に団体年金契約の移し替えを進めている。10社の系列投資顧問の年金受託残高（投資一任・投資助言）は2000年3月末で8.5兆円、12月末時点で10.5兆円と残高を伸ばしている。

2. 損益分析

1) 保険収支

主要10社の保険料等収入は1999年度比2%減の21兆9,923億円、保険金等支払金は1999年度比13%減の19兆7,845億円となった。一時払い養老保険の大量満期がピークを過ぎたこと、1999年度に解約高の大きかった大手各社がコンサル営業を拡大し解約抑制に努めたことから、解約返戻金・その他返戻金が1999年度比15.5%減となり、保険金等支払金は大幅に減少した。

6社で保険料等収入が保険金等支払金を上回り、保険収支比率（＝保険金等支払金／保険料等収入）は1999年度より11.4%ポイント低下し90%となった（表3）。保険料等収入は伸び悩んだものの、保険金等支払金の減少幅が大きかったことで、結果的に保険収支状況は改善した。

表3 生保各社の保険収支の状況

	保険料等収入		保険金等支払金			保険収支比率		
	前年比増減率	前年比増減率	解約返戻金・その他返戻金		前年比増減	前年比増減		
			前年比増減率	前年比増減率				
日本	57,668	-0.7	46,570	-6.7	19,618	3.5	80.8	-5.1
第一	37,290	-0.4	31,815	-17.5	13,037	-21.6	85.3	-17.7
住友	31,733	-2.2	27,121	-24.5	11,334	-31.0	85.5	-25.2
明治	22,950	-0.2	23,200	-10.2	9,797	-12.1	101.1	-11.2
朝日	13,446	-4.3	16,510	-21.6	7,641	-31.0	122.6	-27.1
安田	14,890	-4.6	13,001	-7.2	4,830	-7.9	87.3	-2.4
三井	12,860	-2.8	13,190	-19.0	5,578	-31.6	102.6	-20.5
太陽	10,974	-5.0	11,370	0.5	2,991	22.6	103.6	5.7
大同	10,722	-5.7	8,650	-0.5	2,797	1.7	80.7	4.2
富国	7,389	-3.0	6,419	8.5	2,220	35.4	86.9	9.2
10社合計	219,923	-2.0	197,845	-13.0	79,843	-15.5	90.0	-11.4
あざみ	1	-	0	-	0	-	62.1	-
大和	396	-4.0	550	-3.4	269	-6.8	138.9	0.9
アサ・GL	5,164	-7.4	6,474	-13.0	3,416	-16.2	125.4	-8.0
あおば	415	-24.5	1,931	-4.3	1,315	6.0	465.7	98.2
エトハイ	619	-2.7	849	16.7	407	47.0	137.2	22.8
ソニー	4,346	16.1	1,305	18.2	788	18.4	30.0	0.5
フルディン	2,026	19.4	477	29.6	208	33.6	23.0	1.8
合計	232,889	-1.8	209,433	-12.6	86,247	-14.7	89.9	-11.2

（出所）各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

2) 資産運用収支

資産運用収益は、10社合計で4兆9,847億円と1999年度比42.8%の大幅減となった(表4)。まず、超低金利の長期化、高利回り債券の償還などで、10社の利息配当収入が3兆6,824億円と16.6%減少、有価証券売却益も66.4%減となったことが影響した。

有価証券売却益が大幅に減少したのは、有価証券評価損が大幅に減少し、1999年度ほどの有価証券を売却する必要に乏しかったためと考えられる(1999年度は10社で約3.5兆円の有価証券売却益を計上)。保有有価証券のうち「その他有価証券」を時価評価した会社が10社中8社に上り、10社の有価証券評価損は1999年度比74.3%の大幅減となった¹。

表4 生保各社の資産運用収支

	資産運用収益										資産運用費用										資産運用収支									
	対00/3		対00/3		対00/3		対00/3		対00/3		対00/3		対00/3		対00/3		対00/3		対00/3		対00/3		対00/3							
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率							
日本第一	12,799	-46.4	10,446	-19.4	2,288	-75.1	-	-	5,069	-60.5	1,222	-82.0	1,003	-71.6	1,564	-	7,730	-30.0												
住友	9,062	-46.0	6,788	-16.6	2,262	-70.1	-	-	3,551	-55.5	936	-72.4	253	-87.2	896	-	5,512	-37.6												
明治	7,125	-32.4	4,674	-21.8	2,218	-46.5	-	-	2,191	-58.6	794	-71.3	700	-46.0	6	-	4,934	-6.0												
朝日	5,025	-33.6	4,043	-11.3	967	-63.3	-	-	1,528	-62.6	459	-70.9	152	-89.7	249	-	3,496	0.4												
日	3,363	-51.0	2,413	-0.4	856	-79.8	-	-	1,112	-68.7	200	-92.9	543	79.7	-	-	2,251	-32.1												
安田	3,252	-43.4	2,257	-15.4	942	-57.4	49	-	1,175	-63.5	314	-79.6	54	-94.8	-	-	2,078	-17.8												
三井	3,318	-56.2	2,043	-22.1	1,035	-69.9	-	-	2,099	-52.9	566	-82.6	20	-94.9	461	-	1,219	-61.0												
太陽	2,658	-9.6	1,711	-12.0	940	37.5	-	-	945	1.5	362	-38.2	51	-34.7	46	-	1,713	-14.7												
大同	1,916	-33.3	1,502	-12.9	372	-33.4	41	-	661	-63.5	251	-46.1	108	-87.6	-	-	1,255	18.5												
富国	1,330	-42.3	946	-14.7	88	-90.4	23	-	317	-70.1	44	-89.9	13	-95.9	-	-	1,013	-18.5												
10社合計	49,847	-42.8	36,824	-16.6	11,969	-66.4	121	-	18,647	-58.8	5,147	-78.2	2,898	-74.3	3,221	-	31,200	-25.5												
あざみ	0	-	0	-	0	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-												
大和	122	-41.1	91	-5.1	29	-70.7	-	-	23	-64.7	3	-53.5	4	-88.5	-	-	99	-30.3												
アサヒ	1,149	-32.0	574	-32.9	293	-61.9	-	-	1,508	-15.3	1,045	5.3	14	-95.8	10	-	-360	295.4												
あおば	355	28.2	222	-15.4	130	204.7	0	-	44	-54.2	6	-20.3	0	-50.0	4	-	311	71.8												
エトナ	295	-40.9	156	-1.2	124	-61.8	-	-	99	-42.6	51	-44.8	0	-	-	-	195	-39.9												
ソニー	273	-37.3	226	-14.8	9	-85.7	-	-	4	-72.2	0	-99.7	0	-100.0	22	-	232	-19.2												
フジ	171	-39.1	115	-6.9	56	-36.2	-	-	96	-29.8	46	-49.8	5	-14.7	30	-	75	-48.0												
合計	52,212	-42.3	38,208	-16.7	12,611	-65.9	121	-	20,460	-57.0	6,298	-74.6	2,921	-75.0	3,286	-	31,752	-25.9												

【参考】生保各社の有価証券売却損益

	有価証券売却損益(一般勘定)				有価証券売却益				有価証券売却損						
	00/3比		債券売却	株式等	00/3比		債券売却	株式等	00/3比		債券売却	株式等			
	増減率	損益	損益	損益	増減率	損益	損益	損益	増減率	損益	損益				
日本第一	1,067	0.6	555	584	-72	2,288	-51.8	594	650	1,043	1,221	-66.9	39	66	1,115
住友	1,327	-55.2	290	1,326	-289	2,262	-56.5	359	1,451	453	936	-58.4	69	125	742
明治	1,424	25.7	308	1,611	-495	2,218	-26.8	373	1,841	4	794	-58.1	65	231	499
朝日	508	-38.2	-53	630	-82	967	-45.2	18	873	63	459	-51.3	71	243	145
日	657	-45.9	103	290	264	856	-75.7	153	320	383	200	-91.3	50	30	119
安田	629	7.2	17	-9	629	942	-49.6	92	96	753	313	-75.6	75	105	124
三井	470	-725.9	25	508	-63	1,035	-59.1	111	604	321	566	-78.3	86	96	384
太陽	578	914.2	117	283	175	940	74.2	157	318	461	362	-25.1	40	35	286
大同	121	-469.9	94	18	9	372	11.7	101	101	170	251	-31.3	6	83	161
富国	44	-87.7	4	61	-21	88	-88.1	14	61	13	44	-88.4	10	0	34
合計	6,823	-15.6	1,460	5,301	54	11,969	-50.7	1,970	6,316	3,663	5,146	-68.2	511	1,015	3,610

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

¹ 時価会計導入に伴い、生保会社の保有有価証券は保有目的別に、①売買目的(売買して利益を得る目的・期末時価で評価・評価損益はP/Lに計上)、②満期保有目的(取得後満期まで保有する目的・取得原価でB/Sに計上)、③子会社・関連会社株式、④その他有価証券(①~③以外の有価証券・時価評価し評価損益は税相当額を控除後に評価差額金としてB/Sの資本の部に計上)に分類されている。その他有価証券は、含み損益がP/LでなくB/Sの資本の部に反映されるため、その分有価証券評価損は減少する。

資産運用収益、費用が大幅減となり、10社の資産運用収支（＝資産運用収益－資産運用費用）は3兆1,200億円と、1999年度比25.5%の減少となった。

3) 経常損益の状況

10社の経常利益は1999年度比3%、560億円減の1兆7,817億円であり、日本、住友、太陽、大同を除き1999年度比減少した（表5）。

経常収益は1999年度比16.7%減の29兆748億円となった。資産運用収益が大幅に減少したこと、団体年金など解約に歯止めがかかり責任準備金戻入額が減少したことが影響した。

表5 生保各社の経常損益の内容

	【経常利益】		【経常収益】						【経常費用】					
			経常収益		保険料等収入		資産運用収益		その他経常収益		経常費用		保険金等支払金	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	4,705	59.5	73,697	-14.1	57,668	-0.7	12,799	-46.4	3,230	-15.6	3,029	-18.3	-	-
第一	3,243	-29.2	50,473	-16.8	37,290	-0.4	9,062	-46.0	4,121	-36.0	3,994	-8.7	-	-100.0
住友	3,518	17.4	40,400	-20.3	31,733	-2.2	7,125	-32.4	1,542	-79.9	1,105	-17.7	-	-100.0
明治	1,802	-6.0	32,527	-13.0	22,950	-0.2	5,025	-33.6	4,552	-33.5	1,968	-22.6	2,299	-45.0
朝日	959	-31.6	21,698	-25.5	13,446	-4.3	3,363	-51.0	4,889	-40.4	537	-36.8	4,343	-40.1
安田	1,257	-30.2	18,486	-15.6	14,890	-4.6	3,252	-43.4	344	-36.9	114	-65.1	-	-
三井	722	-51.6	18,138	-25.9	12,860	-2.8	3,318	-56.2	1,960	-46.5	107	-56.9	1,830	-45.9
太陽	208	1.0	13,872	-6.0	10,974	-5.0	2,658	-9.6	240	-9.3	229	-6.4	-	-
大同	823	138.2	12,692	-11.0	10,722	-5.7	1,916	-33.3	54	110.9	20	-11.7	-	-
富国	580	-15.6	8,764	-12.2	7,389	-3.0	1,330	-42.3	45	-28.2	16	-43.0	-	-
10社合計	17,817	-3.0	290,748	-16.7	219,923	-2.0	49,847	-42.8	20,978	-44.1	11,121	-18.8	8,472	-63.3
あざみ	-5	-	232	-	-	-	0	-	231	-	0	-	231	-
大和	10	-73.8	675	-12.9	396	-4.0	122	-41.1	156	1.2	0	-56.5	155	5.7
アカ・GL	-857	2.7	7,938	-14.0	5,164	-7.4	1,149	-32.0	1,626	-17.4	0	-	1,490	-23.4
あおば	175	251.3	2,382	0.4	415	-24.5	355	28.2	1,613	4.2	0	-2.7	1,569	2.6
エフ・アイ	-14	-112.5	1,103	-7.3	619	-2.7	295	-40.9	189	241.7	0	-22.0	185	251.5
ソニー	-601	-7842.4	4,628	10.5	4,346	16.1	273	-37.3	9	-18.1	3	108.2	-	-
アール・ソニール	2	-31.2	2,200	11.1	2,026	19.4	171	-39.1	3	37.3	2	53.3	-	-
合計	16,527	-6.9	309,906	-16.0	232,889	-1.8	52,212	-42.3	24,805	-40.5	11,127	-18.8	12,102	-55.6

	【経常費用】		保険金等支払金		資産運用費用		事業費		責任準備金等繰入額		その他経常費用			
											保険金等支払金			
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率		
日本	68,992	-16.7	46,570	-6.7	5,069	-60.5	6,203	-3.5	6,900	-24.6	4,250	-6.3	3,464	-3.5
第一	47,230	-15.8	31,815	-17.5	3,551	-55.5	4,933	1.3	2,253	1103.1	4,678	3.7	4,015	6.4
住友	36,883	-22.6	27,121	-24.5	2,191	-58.6	4,486	-3.9	1,126	982.3	1,958	14.5	1,489	22.5
明治	30,725	-13.4	23,200	-10.2	1,528	-62.6	3,067	4.8	220	335.6	2,709	4.6	2,328	6.3
朝日	20,739	-25.2	16,510	-21.6	1,112	-68.7	1,954	-6.1	74	211.4	1,089	9.1	833	13.7
安田	17,230	-14.3	13,001	-7.2	1,175	-63.5	1,905	-0.2	569	-3.5	580	52.4	345	105.4
三井	17,417	-24.2	13,190	-19.0	2,099	-52.9	1,702	-3.9	18	-5.9	408	-9.9	184	-29.1
太陽	13,663	-6.1	11,370	0.5	945	1.5	822	-3.9	225	-80.5	302	0.9	203	5.6
大同	11,869	-14.7	8,650	-0.5	661	-63.5	1,072	-2.3	1,346	-37.8	140	-9.1	16	-13.9
富国	8,183	-12.0	6,419	8.5	317	-70.1	927	5.4	407	-69.0	113	-10.1	13	-52.7
10社合計	272,931	-17.5	197,845	-13.0	18,647	-58.8	27,072	-1.5	13,138	-10.9	16,227	3.0	12,891	6.0
あざみ	237	-	0	-	1	-	3	-	215	-	17	-	0	-
大和	665	-9.8	550	-3.4	23	-64.7	83	-11.0	1	-12.2	8	-0.9	0	90.9
アカ・GL	8,795	-12.7	6,474	-13.0	1,508	-15.3	618	-11.6	77	658.2	118	-17.0	0	-
あおば	2,207	-5.0	1,931	-4.3	44	-54.2	52	14.0	1	-68.4	179	10.1	1	87.5
エフ・アイ	1,117	3.9	849	16.7	99	-42.6	139	-4.8	10	5.8	20	0.1	0	19.4
ソニー	5,229	25.1	1,305	18.2	41	-72.2	804	2.4	2,999	44.4	79	20.7	3	3.7
アール・ソニール	2,199	11.2	477	29.6	96	-29.8	442	12.7	1,142	8.4	41	56.5	1	266.7
合計	293,379	-16.5	209,433	-12.6	20,460	-57.0	29,213	-1.5	17,582	-3.0	16,690	3.0	12,896	6.0

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

経常費用は1999年度比17.5%減の27兆2,931億円となった。保険金等支払金、資産運用費用が大幅に減少、責任準備金繰入額も1999年度比10.9%減²となったことが影響している。

事業費は10社で1.5%の減少に止まった（1999年度は1998年度比4%減）。新商品の開発・宣伝広告、システム投資、営業網の再構築の必要から、経費削減のペースはやや鈍った。

4) 基礎利益の導入

2000年度決算から、利益指標として「基礎利益」が導入、開示された（表6）。基礎利益は、保険、運用業務といった生保会社の本業で得た利益額を示し、経常利益から有価証券売却損益、有価証券評価損などの「キャピタル損益」と危険準備金繰入・戻入額、個別貸倒引当金繰入額などの「臨時損益」を控除して求められる（巻末参考資料）。ソルベンシーマージン比率が保険会社の資本力、ストック面の厚さを測る指標なのに対し、基礎利益はフロー面の収益力を示している。

生保会社は、商品設計に際して予定利率、予定事業費率、予定死亡率といった計算基礎率を設定し、その計算基礎率と実現した率との差から利益を計算する。生保会社の利益の源泉は、①予定利率と実際の運用利回りの差である利差益、②予定事業費率（想定された経費率）から実際の経費率を控除した費差益、③契約者の予定死亡率と実際の死亡率の差である死差益の「三利源」で構成されている。従来からの三利源の実態が把握しにくいとの批判に応える形で導入されたのが基礎利益である。基礎利益は三利源の金額とほぼ同額とされ、生保会社のフロー収益額を把握するのに役立つと期待されている。

表6 生保各社の経常損益・基礎利益

	経常損益		基礎利益				逆ザヤ額		逆ザヤ負担率		平均予定利率		運用利回り（一般）		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	00年度	99年度	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減率	増減額	増減額	増減	増減	増減	増減	増減	増減		
日本一	4,705	1,756	59.5	6,188	-615	1.6	1.6	3,200	3,000	34.1	3.5	3.8	0.0	2.39	-0.48
第住友	3,243	-1,335	-29.2	3,599	-403	1.3	1.4	2,567	2,577	41.6	2.5	3.7	0.0	2.39	-0.18
明朝日	3,518	521	17.4	2,779	-324	1.3	1.4	2,500	2,200	47.4	5.9	3.7	0.0	2.23	0.19
安田	1,802	-115	-6.0	2,759	-	1.7	1.9	740	1,100	21.1	-	3.3	-0.1	2.37	0.60
三井	959	-444	-31.6	1,049	-	1.0	1.1	1,200	1,600	53.4	-	3.8	-0.1	2.09	-0.60
太陽	1,257	-544	-30.2	1,751	-	1.8	2.0	730	750	29.4	-	3.3	0.0	2.18	-0.21
大同	722	-771	-51.6	927	-	1.0	1.1	940	1,000	50.4	-	3.6	0.0	1.86	-0.71
富国	206	2	1.0	139	-	0.2	0.2	720	800	83.8	-	3.8	-0.3	2.52	-0.30
10社合計	823	477	138.2	1,142	173	2.0	2.1	92	70	7.5	0.7	3.4	-0.1	2.19	0.59
あさみ	580	-107	-15.6	577	-	1.3	1.3	350	400	37.7	-	3.2	-0.1	2.21	-0.31
大和	17,817	-560	-3.0	20,911	-	1.4	1.5	13,039	13,497	38.4	-	-	-	-	-
アサヒ	-5	-	-	0	-	0.0	0.0	N.A.	-	N.A.	-	1.00	-	-1.11	-
アお	10	-28	-73.8	-12	-	-0.5	-0.5	22	29	225.1	-	4.39	0.0	3.64	-1.35
アGL	-857	-22	2.7	97	-	0.3	0.3	約380	N.A.	約79.6	-	約3.6	-0.1	-1.67	-2.18
アお	175	125	251.3	100	-	1.2	1.2	0	0	0.0	-	2.32	0.0	3.34	1.75
ア	-14	-128	-112.5	-59	-	-1.1	-1.2	45	56	-332.3	-	4.45	0.0	3.70	-2.33
ソニー	-601	-609	-784.2	103	-	0.8	0.8	148	153	59.0	-	3.98	-	2.31	0.09
ア	2	-1	-31.2	15	-	0.3	0.3	N.A.	N.A.	-	-	3.96	-	2.43	-0.68
合計	16,527	-1,223	-6.9	21,155	-	1.3	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 逆ザヤ負担率=逆ザヤ額/(逆ザヤ額+基礎利益)

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

²責任準備金繰入額は日本、富国で2ケタ減少したが、これは各々保険総合口座、団体年金が好調だった1999年度に、両社が多額の責任準備金繰入を行ったことの反動と考えられる。両社の責任準備金繰入額の減少（日本：1999年度より2,247億円減、富国：906億円減）が10社の合計額の減少に影響している。

基礎利益をみる際に留意しなければならないのは、死差益の出やすい定期保険（団体保険契約を含む）の多い生保会社で拡大しやすく、死差益のほとんど出ない個人年金、貯蓄保険が主流の会社では低くなりがちだという点である。団体保険から生ずる利益は配当にまわされる部分が多く、基礎利益が大きくても最終的な当期剰余（利益）が多いとは限らない。

2000年度決算では、10社の逆ザヤが1兆3,000億円を超えているものの、それを埋めるに十分な基礎利益（10社で2兆911億円）を確保していることが判明している。だが、低金利は当面持続する見込であり、逆ザヤの改善のメドは立っていない。1999年度までに高コスト商品の満期が相次いだものの、新契約の大きな伸びが期待しにくいなか、10社の平均予定利率はいずれも3%台と高止まりしている。一方、運用利回り（一般勘定）は1999年度より低下傾向にある。金利はゼロ金利解除後も目立って上昇していないほか、日銀はデフレ対策として金融緩和政策をとる方針を示しており、当面は大幅な金利上昇は見込みにくい。高利回り債券の償還などで逆ザヤ額が増加した生保会社も散見されている。

3. 資産の状況

1) 資産構成

主要10社の一般勘定資産残高は1999年度より約1.6兆円増の151兆8,654億円となった。資産ポートフォリオの1999年度末比増減額（10社・一般勘定）をみると、①現預金・コールローン：7,997億円減（一般勘定資産中のシェアは1999年度比0.6%減の4.4%）、②貸付金：2兆4,102億円減（同1.9%減の30.1%）、③公社債：3兆2,884億円増（同1.9%増の28.4%）、④金銭の信託：2,440億円減（同0.2%減の1.4%）、⑤株式：944億円増（同0.1%減の14.9%）、⑥外国証券：3,777億円減（同0.4%減の9.3%）、⑦不動産：3,745億円減（同0.3%減の5.1%）、などとなっている（表7）。

各社とも、株式、不動産などのリスク性資産、政策株保有の見直しを進めている。また、リスク性資産の削減により低下する運用収益を補い、運用利回りを向上させるため、不動産証券化商品などへの投資を行う動きも出てきている。

■ 資本市場クォーター 2001年夏

表7 生保各社の一般勘定ポートフォリオ

(億円・%)

	現預金・コールローン				貸付金				公社債							
	金額	シェア	シェアの増減	増減額	金額	シェア	シェアの増減	増減額	金額	シェア	シェアの増減	増減額				
日本	11,628	3.0%	0.7	2,785	127,287	32.4	-2.2	-6,015	101,802	25.9	-0.3	987	53,976	13.7	-2.0	-6,716
第一	16,711	6.1	-0.5	-896	65,052	23.6	-2.6	-5,837	85,043	30.8	1.4	5,492	49,225	17.8	1.5	4,888
住友	3,188	1.4	-1.7	-3,769	62,825	28.3	-1.8	-3,991	65,454	29.4	4.7	10,319	36,895	16.6	3.9	8,733
明治	11,489	7.2	2.8	4,487	54,811	34.4	2.5	-3,400	41,823	26.3	0.6	1,358	27,788	17.5	-0.9	-1,195
朝日	4,253	3.9	-2.3	-2,497	34,953	32.1	-3.7	-3,793	27,595	25.4	4.2	4,705	23,225	21.3	6.4	7,129
安田	5,026	5.2	1.4	1,406	35,656	37.0	1.0	1,423	18,827	19.5	-1.3	-971	10,370	10.8	-3.3	-3,057
三井	6,207	6.9	-8.7	-8,464	27,171	29.8	-1.0	-1,900	22,978	25.2	6.1	4,927	16,167	17.7	4.6	3,747
太陽	2,698	3.9	0.1	68	24,085	34.3	-1.2	-610	25,883	36.9	3.2	2,416	9,477	13.5	-4.7	-3,174
大同	4,467	7.9	3.4	1,967	11,326	20.1	-0.6	-91	25,328	45.1	-0.2	406	3,785	6.7	-2.4	-1,223
富国	1,509	3.3	-7.0	-3,085	14,318	31.4	-0.7	112	16,612	36.4	6.2	3,244	11,906	26.1	9.5	4,562
10社合計	67,176	4.4	-0.6	-7,997	457,485	30.1	-1.9	-24,102	431,946	28.4	1.9	32,884	242,813	16.0	0.7	13,694
あざみ	320	20.0	-	-	262	16.4	-	-	30	5.6	-	-	82	5.1	-	-
大和	83	3.1	-2.7	-79	533	20.0	-1.9	-82	1,198	45.0	2.3	-1	316	11.9	-2.5	-89
ｱｸｻ-GL	5,040	15.4	2.9	780	7,876	24.1	-5.3	-2,157	2,282	7.0	-11.7	-4,092	1,200	3.7	-10.7	-3,700
あおば	79	0.9	-7.8	-813	2,569	29.7	-2.5	-709	4,585	52.9	-0.9	-843	N.A	-	-	-
ﾄﾞｲﾃﾞｲｸ	596	11.2	-2.6	-150	1,586	29.9	-4.5	-270	1,733	32.7	13.1	675	625	11.8	6.0	310
ソニー	2,684	20.6	0.5	665	430	3.3	0.0	100	6,047	46.5	-4.0	971	N.A	-	-	-
ﾌﾞﾙｲﾝｼﾞﾔﾙ	327	6.4	4.7	262	236	4.6	0.1	61	3,274	64.3	-3.2	672	N.A	-	-	-
合計	76,303	4.8	-0.5	-7,332	470,977	29.7	-2.1	-27,159	450,556	28.4	1.6	30,265	-	-	-	-

(億円・%)

	公社債の続き				金銭の信託				不動産				株式			
	金額	シェア	シェアの増減	増減額	金額	シェア	シェアの増減	増減額	金額	シェア	シェアの増減	増減額	金額	シェア	シェアの増減	増減額
日本	47,826	12.2	1.8	7,703	5,983	1.5	0.3	1,418	18,252	4.6	-0.5	-1,451	60,482	15.4	-0.4	-440
第一	35,818	13.0	0.0	604	1,164	0.4	0.2	480	14,819	5.4	-0.6	-1,440	45,254	16.4	-0.1	503
住友	28,559	12.8	0.7	1,586	599	0.2	-0.6	-1,307	11,606	5.2	-0.8	-1,870	31,844	14.9	0.1	242
明治	14,036	8.8	1.5	2,553	422	0.1	-0.6	-496	10,006	6.3	0.2	401	28,608	18.0	0.0	292
朝日	4,370	4.0	-2.3	-2,424	1,560	1.4	-1.3	-1,411	7,898	7.3	1.1	1,282	18,916	17.4	-0.3	-185
安田	8,457	8.9	2.1	2,086	5,604	5.8	-1.0	-880	4,161	4.3	-0.2	-161	12,038	12.9	-0.4	-188
三井	6,811	7.5	1.5	1,180	249	0.1	0.0	-30	4,680	5.1	0.0	-182	14,391	15.6	0.4	-142
太陽	16,407	23.4	7.8	5,591	879	1.0	0.0	56	2,274	3.2	-0.2	-143	5,733	8.2	0.4	349
大同	21,543	38.3	2.2	1,629	2,782	4.9	-0.4	-182	1,743	3.1	-0.6	-311	3,345	6.0	0.4	261
富国	4,706	10.3	-3.3	-1,317	1,974	4.3	-0.3	-88	1,815	4.0	0.2	131	4,997	10.9	0.3	254
10社合計	188,533	12.4	1.1	19,189	21,215	1.4	-0.2	-2,440	77,254	5.1	-0.3	-3,745	225,608	14.9	-0.1	944
あざみ	8	0.5	-	-	0	0.0	-	-	39	2.5	-	-	0	0.0	-	-
大和	882	33.1	4.8	88	40	1.5	-0.6	-19	109	4.1	0.1	-4	290	10.9	2.0	41
ｱｸｻ-GL	1,082	3.3	-1.0	-393	11,331	34.7	29.7	9,614	980	3.0	-0.2	-126	1,806	5.5	-0.3	-184
あおば	N.A	-	-	-	0	-	-	-	389	4.5	0.1	-62	6	0.0	0.0	0
ﾄﾞｲﾃﾞｲｸ	1,108	20.9	7.1	365	199	3.0	0.3	15	165	3.1	-0.3	-18	18	0.3	-7.2	-389
ソニー	N.A	-	-	-	1,363	10.5	2.7	586	226	1.7	1.3	179	50	0.4	0.0	13
ﾌﾞﾙｲﾝｼﾞﾔﾙ	N.A	-	-	-	0	-	-	-	88	1.7	0.5	42	155	3.0	0.2	46
合計	-	-	-	-	34,149	2.2	0.5	7,756	79,251	5.0	-0.3	-3,735	227,935	14.4	-0.1	470

(億円・%)

	外国証券				その他有価証券				一般勘定資産合計				総資産			
	金額	シェア	シェアの増減	増減額	金額	シェア	シェアの増減	増減額	金額	シェア	シェアの増減	増減額	増減率	増減率		
日本	38,184	9.7	-0.8	-2,502	6,358	1.6	1.3	5,032	35,174	8.9	-0.8	-2,215	393,015	7,590	440,028	1.8
第一	25,457	9.2	-0.1	100	906	0.3	-0.2	-553	20,120	7.3	0.2	881	275,898	5,340	316,026	5.2
住友	24,918	11.2	-0.9	-2,100	3,764	1.7	-2.6	-5,868	2,015	0.9	-2.7	-6,087	222,310	-79	237,228	0.2
明治	7,063	4.4	-0.7	-1,100	411	0.3	0.1	122	5,886	3.7	-0.7	-1,043	159,124	1,674	174,695	3.7
朝日	11,117	10.2	3.1	3,390	498	0.5	-0.9	-971	6,160	5.7	-0.2	-134	108,852	754	112,096	-1.0
安田	10,626	11.0	-0.2	-40	937	1.0	-0.1	-95	7,892	8.2	-0.1	31	96,318	1,200	102,566	1.7
三井	12,394	13.6	3.2	2,618	771	0.8	-0.1	-167	10,736	11.8	2.7	2,150	91,114	-3,159	97,777	-3.0
太陽	4,542	6.5	-4.2	-2,853	1,161	1.7	-0.2	-155	2,737	3.9	-3.4	-2,341	70,145	599	72,664	2.6
大同	4,474	8.0	-2.0	-999	1,145	2.0	-0.3	-149	3,646	6.5	-2.6	-1,374	56,207	1,143	59,004	2.9
富国	2,195	4.8	-0.8	-293	126	0.3	0.1	44	1,372	3.0	-0.3	-89	45,671	1,294	47,851	3.7
10社合計	140,970	9.3	-0.4	-3,777	16,077	1.1	-0.2	-2,762	95,739	6.3	-0.7	-10,222	1,518,654	16,357	1,659,934	2.0
あざみ	0	0.0	-	-	0	0.0	-	-	0	0.0	-	-	1,601	-	1,601	-
大和	309	11.6	0.7	2	66	2.5	0.0	-4	115	4.3	-1.6	-52	2,664	-145	2,789	-0.7
ｱｸｻ-GL	1,856	5.7	-17.3	-5,988	364	1.1	0.0	-11	626	1.9	-13.9	-4,772	32,629	-1,444	32,758	-4.2
あおば	986	11.4	11.4	985	81	0.9	0.9	80	0	0.0	0.0	0	8,664	-1,542	8,728	-15.1
ﾄﾞｲﾃﾞｲｸ	948	17.9	3.2	157	1	0.0	-2.0	-110	219	4.1	-4.8	-265	5,298	-99	5,299	-1.8
ソニー	1,963	15.1	-0.3	419	33	0.3	0.0	12	382	2.9	0.5	136	13,018	2,961	14,500	33.2
ﾌﾞﾙｲﾝｼﾞﾔﾙ	727	14.3	-2.9	66	0	-	-	-	44	0.9	-12.0	-451	5,093	1,238	5,631	28.6
合計	147,758	9.3	-0.6	-8,136	16,621	1.0	-0.2	-2,794	97,124	6.1	-1.1	-15,626	1,587,620	17,326	1,731,235	2.1

注) 2000年度の一般勘定資産の金額は時価評価前のもの

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

2) 保有有価証券の保有目的別区分

2000年度からの時価会計導入に伴い、各社は保有有価証券を①売買目的、②満期保有目的、③子会社・関連会社株式、④その他有価証券といった保有目的別に区分している（5頁の注記1）。さらに、2000年11月、公認会計士協会が「業種別監査委員会報告」を公表、2000年度決算から「責任準備金対応債券」区分を設け、これに区分される債券の原価法評価を認めている。

時価評価が適用され資産額が変動する一方で、責任準備金をはじめ負債は原価法で評価されている。この場合、負債のデュレーションに合う期間の債券を持つようにすれば、その負債部分は時価評価で変動する資産の影響を受けずにすむことになる。ある負債部分のデュレーションに合う期間の債券を、そのことを明らかにした上で区分するのが「責任準備金対応債券」区分である。

2000年度の主要10社保有債券（総額83兆7,185億円）の保有目的別区分の割合は、満期保有目的債券14.5%（12兆1,668億円）、その他有価証券72.6%（60兆7,756億円）などとなっている（表8）。責任準備金対応債券区分は10社では日本生命のみが設定（10兆7,531億円）している。

2000年度末時点では、時価評価はするが評価損益が損益に反映されない「その他有価証券」への区分が多くなっている。例えば有価証券を満期保有に区分した場合時価会計導入の影響はなくなるが、売却が必要な場合でも満期まで売却できないのには抵抗があり、売却目的に区分すれば、期末の評価損益が損益計算書に反映され収益の振れが大きくなるからである。

表8 生保各社の保有目的別の有価証券残高

(億円・%)

	満期保有目的の債券			責任準備金対応債券			子会社・関連会社株式			その他有価証券					合計		
	シェア	差損益		シェア	差損益		シェア	差損益		シェア	差損益	公社債	株式	外国証券		差損益	
日本	0	0.0	0	107,531	49.2	7,820	206	0.1	131	110,786	50.7	34,124	42	59,027	30,945	218,524	42,075
第一	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	167,926	100.0	15,180	85,043	43,949	23,521	167,926	15,180
住友	44,980	34.9	993	0	0.0	0	0	0.0	0	84,011	65.1	1,552	38,728	30,926	12,055	128,991	2,545
明治	27,719	37.2	2,095	0	0.0	0	0	0.0	0	46,704	62.8	7,477	15,093	26,584	4,823	74,422	9,572
朝日	10,124	17.6	105	0	0.0	0	0	0.0	0	47,311	82.4	-1,759	18,646	18,573	9,588	57,435	-1,654
安田	728	1.8	33	0	0.0	0	0	0.0	0	40,141	98.2	2,115	18,098	11,260	10,207	40,869	2,148
三井	4,948	10.0	98	0	0.0	0	0	0.0	0	44,707	90.0	111	20,151	13,892	9,935	49,654	209
太陽	3,672	9.5	48	0	0.0	0	14	0.0	-4	34,807	90.4	2,358	24,110	5,655	3,880	38,493	2,402
大同	23,960	66.2	1,625	0	0.0	0	0	0.0	0	12,236	33.8	630	2,268	3,232	3,017	36,195	2,255
富国	5,537	22.4	220	0	0.0	0	9	0.0	-2	19,128	77.5	1,300	12,603	4,917	1,406	24,674	1,518
10社合計	121,668	14.5	5,215	107,531	12.8	7,820	228	0.0	125	607,756	72.6	63,089	234,784	218,015	109,378	837,185	76,249
あざみ	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	89	100.0	0	89	0	0	89	0
大和	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	1,766	100.0	134	1,197	256	309	1,766	134
アカギ	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	6,139	100.0	-113	2,142	1,784	1,856	6,139	-113
あおば	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	5,648	100.0	105	4,585	0	983	5,648	105
イトハク	1,506	52.7	108	0	0.0	0	0	0.0	0	1,355	47.4	41	954	208	191	2,858	149
ソニー	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	8,566	100.0	570	6,500	50	2,016	8,566	570
ブルデュー	439	10.6	36	2,416	58.1	152	0	0.0	0	1,301	31.3	31	703	155	443	4,156	219
合計	123,613	14.3	5,359	109,947	12.7	7,972	228	0.0	125	632,620	73.0	63,857	250,954	220,468	115,174	866,407	77,313

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

4. 保有資産の含み損益・不良債権

1) 有価証券・土地の含み損益

2000年度末の日経平均株価は、12,999.70円と1999年度末に比べ7,337円下落した。1999年度後半に上昇した株価は、2000年度に入り一転して低調となった。株式含み益は10社全社で減少、減少額は5.3兆円を超えた。有価証券含み益も10社全体で3.5兆円減の7.6兆円となった(表9)。

「含み益がゼロとなる日経平均株価」は、数値の上では10社中9社で1999年度末より低下した。日経平均の銘柄入れ替えて銘柄の多くがハイテク株に置き換わったが、ハイテク株の軟調で全体の水準が下がった。それに伴い「含み益がゼロとなる日経平均株価」も下がったというのが実態と考えられる。

公社債、外国証券の含み益は、10社で各々1兆1,769億円、7,577億円1999年度より増加している。2000年度後半は、日銀による金融緩和策などにより金利が低下(新発10年国債利回り:年度初1.77%→年度末1.27%)、米国景気の減速とその日本経済への影響が懸念されたことで円安が進行したこと(米ドル為替レート:年度初106.15円→年度末123.90円)が、含み益を押し上げたと考えられる。

また、「その他有価証券」に時価法を適用したことなどから、有価証券の時価の開示状況は1999年度に比べて大きく改善している。時価が開示されていない有価証券の一般勘定資産に占める比率をみると、1999年度は10社平均で11.1%だったが、2000年度は1.7%に減少、有価証券残高(一般勘定)に占める比率も21.2%から3.1%に減少している。

表9 生保各社の有価証券・土地含み損益

	有価証券の含み損益 (一般勘定)															土地の含み益		
	増減額		対総資産比	株式		含みの株価水準(円)		公社債		外国証券		含みの為替水準(円)		その他		増減額		増減
	増減額	対総資産比		増減額	増減額	2001年3月	2000年3月	増減額	増減額	増減額	2001年3月	2000年3月	増減額	増減額	2001年3月	2000年3月		
	増減額	対総資産比	増減額	増減額	2001年3月	2000年3月	増減額	増減額	増減額	2001年3月	2000年3月	増減額	増減額	2001年3月	2000年3月	増減		
日本一	42,076	-11,319	9.6	29,901	-16,313	8,600	10,100	7,704	3,061	4,519	2,010	108	99	-60	-85	1,124	1,946	-822
第住友	15,180	-5,896	4.8	8,738	-10,670	10,800	11,400	4,528	2,822	1,969	2,043	105	106	-49	-86	-220	-192	-28
明治	2,545	-5,153	1.1	133	-6,893	12,900	14,500	2,136	1,360	496	563	122	108	-223	-186	-1,102	-1,853	751
朝日	9,572	-2,268	5.5	4,866	-4,660	10,400	12,000	2,612	1,250	2,116	1,166	92	87	-27	-27	737	684	53
安田	-1,654	-3,581	-1.5	-2,370	-4,283	14,700	15,500	381	424	338	287	118	109	-3	-9	1,393	1,740	-347
三井	2,148	-2,220	2.1	1,123	-2,931	11,500	12,800	552	492	488	220	117	111	-16	1	206	143	63
太陽	209	-2,976	0.2	-819	-4,207	13,700	14,000	566	521	486	734	118	110	-24	-24	-566	-405	-161
大同	2,402	-1,254	3.3	1,535	-1,835	9,970	10,880	972	518	-51	95	124.3	118.8	-53	-32	-226	-203	-25
富国	2,255	-318	3.8	487	-1,294	11,200	10,600	1,649	902	357	336	111.7	108.6	-58	-81	36	6	30
10社合計	1,518	-173	3.2	761	-696	10,900	14,000	655	420	123	124	108	108	-19	-19	795	913	-118
あざみ	76,250	-35,158	4.6	44,354	-53,783	-	-	21,754	11,769	10,843	7,577	-	-	-531	-548	2,175	2,779	-604
大和	0	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	0	-	8,07	-	-
アサヒ	134	-27	4.8	2	-77	12,941	15,400	116	-	16	20	116.98	-	0	0	39,15	47	-8
あおば	-113	918	-0.3	-48	-43	15000円前半	-	66	-	-35	-	-	-	-96	-11	N.A.	N.A.	-
エフエフ	105	2	1.2	-	-	-	-	97	-6	21	21	-	-	-13	-13	N.A.	N.A.	-
ソニー	149	37	2.8	-24	-96	14,700	17,200	93	43	79	89	117	-	0	1	182,22	286	-104
ブルック	570	167	3.9	23	-11	9,000	11,000	457	134	90	44	105.6	-	0	0	N.A.	N.A.	-
合計	219	163	3.9	-4	-28	-	-	200	140	23	50	-	-	0	-	-3,23	N.A.	-
合計	77,314	-33,898	4.5	44,303	-54,037	-	-	22,784	12,180	11,038	8,705	-	-	-640	-572	-	-	-

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

土地含み益（土地再評価適用後）をみると、4社が含み損となっている。不動産価格の下落に対応するため、各社とも1999年度から積極的に不動産を売却、不動産投資リスクの低減に動いている。

2) 不良債権の状況

10社のリスク管理債権額は、1999年度より3,664億円減の7,619億円となり、全社で減少した（表10）。各社とも、取立不能見込額に対して引当金を積み、債権額から直接に減額する直接減額などにより、不良債権の処理を進めている。10社の不良債権は対総資産で0.5%、対一般貸付で1.8%と銀行に比べて小さい（2000年度末の大手16行の不良債権比率は対総資産3.4%、対貸付金で5.9%）。

連結ベースのリスク管理債権をみると、単独の場合より10社合計で451億円増えて8,070億円となっている。景況の悪化、不動産価格の低迷が当面続くことが見込まれることから、不良債権の生保経営への影響はなお懸念される。

表10 生保各社の不良債権額

	リスク管理債権合計												金融再生法施行規則による資産査定						引当率		
	対一般貸付比率				破綻先債権		延滞債権		3か月以上延滞		貸出条件緩和		対リスク債権額	破産更正債権及びこれらに準じる債権	危険債権	小計	破綻先・延滞債権との差額	要管理債権	前年度比		
	対一般貸付比率	対総資産比率	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額										
日本一	1,961	1.7	0.4	-639	173	19	1,253	-636	16	-18	518	-4	1,969	1.0	325	1,119	1,444	18	524	101.9	17.2
第住友	1,248	2.2	0.4	-699	76	-144	994	-310	17	-43	161	-203	1,249	1.0	285	786	1,071	1	178	73.0	28.3
明治	726	1.3	0.3	-114	11	8	436	24	30	30	248	-176	727	1.0	23	426	448	1	279	36.8	-10.7
朝日	427	0.8	0.2	-734	31	27	170	-266	0	-31	226	-464	428	1.0	98	103	201	0	227	112.8	58.5
安田	1,014	3.1	0.9	-303	24	-9	757	-212	17	16	215	-99	1,022	1.0	110	678	787	6	234	61.8	3.8
三井	458	1.3	0.4	-258	12	11	414	-275	0	0	32	6	458	1.0	102	324	426	0	32	67.7	12.1
太陽	1,114	4.4	1.1	-232	18	-7	692	-182	8	6	396	-49	1,116	1.0	65	645	710	0	406	49.1	0.8
大同	171	0.8	0.2	-558	0	0	23	-550	58	-2	91	-6	171	1.0	9	13	22	-1	149	38.3	13.1
大富	254	2.4	0.4	-38	10	-1	157	-49	4	-9	83	20	255	1.0	28	140	168	0	87	69.7	-6.8
合計	246	1.8	0.5	-89	2	-18	51	-78	12	4	181	4	246	1.0	19	35	53	0	193	60.2	6.1
10社合計	7,619	1.8	0.5	-3,664	359	-113	4,946	-2,533	161	-48	2,152	-970	7,640	1.0	1,063	4,267	5,330	25	2,309	72.6	14.8
あざみ	26	12.1	1.6	-	0	-	12	-	14	-	0	-	27	1.0	0	12	12	0	15	35.3	-
大和	102	26.1	3.7	-	1	0	17	-12	4	3	80	9	104	1.0	11	18	28	11	75	19.6	0.8
アサ・GL	348	4.7	1.1	-347	67	-130	196	-157	4	-2	80	-58	348	1.0	205	59	264	0	84	89.0	23.4
あおば	103	4.3	1.2	-118	23	-22	78	-84	0	-	2	-12	103	1.0	62	38	101	0	2	171.4	64.7
エトハイ	119	8.7	2.3	-55	18	-6	90	-54	0	-2	11	8	127	1.1	107	6	112	4	14	66.9	31.5
ソニー	0	-	-	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0	0	-	0	-	-
グローバル	0	0.0	0.0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0	0	-	0	-	-
合計	8,317	2.0	0.5	-4,183	468	-271	5,339	-2,841	183	-48	2,325	-1,023	8,347	1.0	1,448	4,399	5,847	39	2,500	73.7	15.4

注) 引当率 = (貸倒引当金 + 特定債務者支援引当金) / (破産更生債権及びこれらに準じる債権 + 危険債権 + 要管理債権) × 100

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

5. 健全性指標

2000年度の10社のソルベンシーマージン比率は、健全とみなされる200%を上回るものの、全社で1999年度より下げている。

ソルベンシーマージン比率の算定方法は、2000年度決算から若干修正されている。1999

■ 資本市場クォーターリー 2001年夏

年度には200%を確保していた生保会社が、2000年度に相次いで経営破綻したことから、算定方法は早急に見直された。①有価証券の含み損益への算入を従来の上場株式に加え、国内債券、店頭株式、外国証券に拡大、②分母のリスク相当額を簿価ベースから時価ベースの算定に変更、③国内債券について、その価格変動リスクを分母のリスク相当額に反映したこと、④「将来利益」（配当準備金繰入額）の算入割合を100%から50%に制限したこと、などが主な変更点である³。

2000年度は、新たに算入が認められた国内債、外国証券の含み益がソルベンシーマージンの増加に寄与した。また価格変動準備金、危険準備金（危険準備金繰入額と1999年度危険準備金の合計）の残高をみると、価格変動準備金は10社で1999年度比17.2%増の7,466億円、危険準備金は19.6%増の2兆819億円（危険準備金繰入額は10社で3,409億円）と内部留保もある程度進んだ（ソルベンシーマージン中の価格変動準備金、危険準備金の占率は16.4%）。

だが、株価低迷で株式含み益が大幅に減少し計算方法の変更でリスク相当額が全般的に増加したことが、結果的には比率の低下につながった。

全契約者に保険金を全額支払った後にどの程度資産が残るかを示す「実質純資産額（A-B）」（有価証券、不動産など時価評価資産の合計から、価格変動準備金など一部準備金を控除した負債合計を差し引いて計算）は、10社合計で17兆3,932億円となった。対総資産比率でみると、日本が16.4%、第一、明治、大同も10%を超える一方で、5%前後に止まる会社も散見される。10社のソルベンシーマージン比率はほぼ500~800%だが、実質純資産の水準は10社間で大きくばらついている（表11）。

表11 生保各社のソルベンシーマージンの構成

	ソルベンシー		リスク相当額		ソルベンシーマージン比率		劣後債務残高		株式含み損益		債券含み損益		外国証券含み損益		土地の含み損益		実質純資産額		
	前年比伸比率	前年比伸比率	前年比伸比率	前年比伸比率	前年比増加ポイント	増減額	ソルベンシーマージンに占める比率	増減額	ソルベンシーマージンに占める比率	ソルベンシーマージンに占める比率	ソルベンシーマージンに占める比率	ソルベンシーマージンに占める比率	ソルベンシーマージンに占める比率	ソルベンシーマージンに占める比率	ソルベンシーマージンに占める比率	対総資産	対総資産		
																		増減額	ソルベンシーマージンに占める比率
日本	61,854	-11.8	15,898	24.2	778.1	-317.7	0	0	26,793	43.3	14	0.0	3,956	6.4	955	1.5	72,114	16.4	
第一	31,737	-12.3	9,303	11.3	682.3	-183.3	1,000	3.2	7,864	24.8	4,075	12.8	1,772	5.6	-582	-1.8	31,500	10.0	
住友	18,432	-20.3	6,687	-2.3	551.3	-124.4	3,950	0	120	0.7	1,270	6.9	206	1.1	-	-	15,200	6.4	
明治	17,460	-5.6	5,234	3.4	667	-64.0	0	0	4,379	25.1	507	2.9	1,865	10.7	-214	-1.2	19,368	11.1	
朝日	9,655	-27.6	3,554	-2.3	543.4	-189.3	2,730	0	-2,370	-24.5	327	3.4	226	2.3	-47	-0.5	5,710	5.1	
安田	9,644	-17.3	3,201	11.0	602.6	-205.9	1,000	-113	1,010	10.5	468	4.9	440	4.6	-6	-0.1	8,550	8.3	
三井	6,420	-28.5	2,606	-1.8	492.7	-184.0	2,450	1,000	-819	-12.8	441	6.9	418	6.5	-566	-8.8	3,791	3.9	
太陽	7,663	-12.0	1,900	14.5	806.8	-243.5	850	0	1,385	18.1	831	10.8	-51	-0.7	-226	-3.0	6,800	9.4	
大同	4,755	-23.6	1,255	1.3	757.6	-246.6	0	0	438	9.2	52	1.1	291	6.1	31	0.6	6,189	10.5	
富国	4,742	-1.3	1,217	14.9	779.3	-127.2	0	-325	685	14.5	409	8.6	95	2.0	677	14.3	4,710	9.8	
10社合計	172,361	-14.5	50,854	10.1	-	-	11,980	562	7.0	39,486	22.9	8,395	4.9	9,218	5.3	20	0.0	173,932	10.5
あざみ	95	-	9	-	2070.3	-	0	-	0	-	0	-	0	-	7	7.2	93	5.8	
大和	250	-2.1	90	10.2	553.1	-69.8	0	0	2	0.7	104	41.7	15	5.9	33	13.3	285	10.2	
アサヒ	1,700	-13.8	732	-21.0	464.7	38.8	580	130	34.1	-48	-2.8	60	3.5	-35	-2.1	N.A.	-	1,410	4.3
あおば	265	40.9	140	-4.4	377.6	121.3	0	0	0	0	-	87	33.0	19	7.1	N.A.	-	N.A.	-
エトハイ	460	-21.0	137	-18.7	672.7	-19.2	0	0	-24	-5.1	45	9.8	13	2.8	155	33.7	554	10.5	
ソニー	3,128	103.1	328	53.1	1905.9	468.8	0	0	20	0.6	411	13.2	81	2.6	N.A.	-	3,175	21.9	
ブルディンヤ	925	14.1	125	29.1	1475.6	-194.9	0	0	-4	-0.4	29	3.1	2	0.3	-3	-0.3	1,100	19.5	
合計	179,183	-13.5	52,416	9.6	-	-	12,560	692	7.0	39,432	22.0	9,132	5.1	9,313	5.2	-	-	179,183	10.5

注) ①株式、債券、外国証券（その他有価証券）の含み損益は、含み益の90%、含み損の100%。土地の含み損益は、含み益の85%、含み損の100%。
②土地含み益は土地再評価による効果を除いた数値。

（出所）各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

³ ソルベンシーマージン比率については、漆畑 春彦「わが国生命保険会社の2000年度上半期報告について」『資本市場クォーターリー』2001年冬号を参照。

6. 損保・異業種・外資系生保会社の状況

損保系生保子会社 13 社の個人保険保有契約高は、1999 年度比 19.3%増の 22 兆 5,266 億円となったが、伸び率では格差が生じている。個人保険の新契約高でも、東京海上、住友海上系生保会社は堅調だったが、千代田、興亜火災といった中堅損保系の生保会社は伸び悩んだ。基礎利益は 10 社が黒字を確保したが、利益指標でも大手損保系、中堅損保系で格差が生じている（表 12）。

異業種系、外資系では、男性営業社員によるコンサルティング営業を展開するソニー、プルデンシャル生命が引き続き保有契約高、新契約高を伸ばしており、業績が伸び悩む既存生保会社とは好対照をなしている（前掲の表 1 など）。外資系保険会社には、ガン保険で 80%以上の圧倒的シェアを持つアメリカン・ファミリー（AFLAC）、変額保険に特化するスカンディア、高齢者でも加入できる終身保険を取り扱うアリコ・ジャパンなど特色ある商品で日本市場を開拓するものが多く、業績も概ね堅調に推移している。

一方で、国内の破綻生保会社を引き継いだ外資系保険会社では、保有契約高、新契約高の伸び悩みがみられる。旧東邦生命からの契約に大量の解約が発生した GE エジソンでは、個人保険の保有契約高が 1999 年度比 29.2%の減となった。

表 12 損保・異業種・外資系保険会社の業績（ソニー・プルデンシャル・アクサ GL・エトナヘイワを除く）

	【損保系生保子会社】														(億円・%)				
	保有契約高				新契約高				総資産	保険料等収入	保険金等支払金	解約返戻金	基礎利益						
	個人保険	個人年金	団体保険	団体年金	個人保険	個人年金	団体保険	団体年金						00/3比増減率	00/3比増減率	00/3比増減率	00/3比増減率	00/3比増減率	00/3比増減率
東京海上あんしん	59,197	29.8	1,429	7.4	16,060	31.3	184	-35.2	17,289	11.4	4,588	61.2	1,797	28.9	353	127.5	136	150.3	73
安田火災ひまわり	48,363	8.6	433	5.6	14,189	19.7	0	0	9,365	4.1	3,992	18.5	1,603	16.8	674	31.7	407	32.3	31
三井みらい	17,834	20.9	399	9.9	7,383	53.6	0	0	4,604	1.6	1,514	46.4	616	18.7	101	90.4	58	203.6	11
住友海上ゆうゆう	21,989	25.1	216	18.0	6,298	44.0	0	0	6,665	20.6	1,424	46.2	603	26.9	109	30.0	65	32.3	24
日動	11,333	16.5	318	6.7	2,011	11.6	0	0	2,851	2.6	870	55.1	303	16.5	57	61.2	29	146.9	9
千代田火災エビス	8,844	16.1	143	4.4	4,462	70.8	0	0	2,292	-6.6	491	50.1	188	24.2	49	37.3	21	36.0	-3
同和	5,940	-10.9	324	-11.5	1,024	-38.9	0	0	131	-93.4	465	26.9	153	-7.5	41	39.5	27	110.4	2
大東京しあわせ	15,636	20.4	695	10.8	1,076	23.8	0	0	4,685	11.4	608	55.1	275	10.9	49	60.3	23	91.2	2
興亜火災まごころ	9,345	18.9	363	14.9	1,648	10.9	0	0	2,605	-2.3	444	40.1	205	18.6	38	11.4	16	67.3	9
日本火災パートナー	9,222	24.6	75	47.1	2,209	17.4	0	0	2,968	6.7	388	39.1	195	44.8	38	47.6	15	66.8	-1
共栄火災しんらい	6,085	24.5	192	-5.9	2,788	36.9	0	0	1,891	-1.0	285	20.7	107	25.9	28	56.6	11	85.3	1
富士	10,233	18.6	167	8.4	1,019	17.7	0	0	2,925	24.4	441	49.4	198	20.7	44	10.3	21	62.8	1
ディー・アイ・ワイ	1,245	140.8	0	-	17	-	0	0	842	60.8	85	74.2	4	219.1	0	256.7	0	-	-9
合 計	225,266	19.3	4,754	7.1	60,184	29.5	184	-35.2	59,113	5.1	15,595	41.2	6,247	21.5	1,582	50.3	828	59.5	149

	【その他国内生保子会社・外資系生保会社】																		
	保有契約高				新契約高				総資産	保険料等収入	保険金等支払金	解約返戻金	基礎利益						
	個人保険	個人年金	団体保険	団体年金	個人保険	個人年金	団体保険	団体年金						00/3比増減率	00/3比増減率	00/3比増減率	00/3比増減率	00/3比増減率	00/3比増減率
オリックス	30,264	12.2	0	-	4,586	19.6	0	0	7,352	-6.6	6,141	18.8	1,531	-25.4	699	24.0	53	37.7	26
セゾン	24,024	-9.8	3,220	-15.2	5,990	-10.6	155	-25.8	2,024	2.3	5,192	-5.9	589	-9.7	1,062	37.2	798	57.4	39
オリコ	5,610	-4.8	0	-	3,033	1.1	0	0	980	-44.4	1,156	10.5	274	-8.5	181	31.3	139	39.3	-7
AFLAC	50,107	15.0	1,009	720.3	0	-	0	0	9,711	56.8	31,744	11.4	7,459	8.0	3,539	11.4	807	17.1	792
アリコ	125,608	8.5	1,063	354.6	17,096	12.8	0	0	20,794	7.0	12,729	16.5	4,272	22.5	1,937	15.2	620	-5.5	262
ING	36,456	16.4	53	82.8	3,155	-0.6	0	0	8,508	33.5	3,945	13.1	1,265	15.8	562	11.1	385	12.6	-19
クレディスイス	13,677	3.6	0	123.6	10,158	-24.2	0	0	2,427	3.5	1,153	-2.4	302	1.5	184	-4.5	109	-1.6	-8
アクサ	25,797	191.7	910	-	0	-	0	0	18,615	403.5	1,177	61.2	913	386.6	51	122.3	23	118.6	-323
スカンディア	1,624	53.8	103	347.8	0	-	0	0	668	26.3	297	72.4	138	148.0	4	129.4	2	54.3	-15
マンライフ・センチュリー	22,914	43.7	1,055	-19.6	14,190	-32.6	1	-98.3	12,431	-27.9	1,248	-29.2	686	-50.6	866	-5.1	108	85.6	-156
GEエジソン	93,734	-29.2	9,147	-26.6	75,359	0.3	1,609	-16.8	13,953	6.7	20,944	-18.5	2,497	93.2	7,336	192.0	4,999	688.2	287
チューリッヒ	2,597	79.1	0	-	0	-	0	0	1,355	33.4	72	126.1	87	125.9	20	88.1	0	225.0	-30
合 計	432,412	2.2	16,560	-7.9	133,567	-5.6	1,765	-19.9	98,818	21.2	85,800	1.9	20,013	12.7	16,441	56.7	8,526	143.8	850

注) 新契約高は、転換純増込み

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

おわりに

1999年度に発売された保険総合口座（日本）、キャッシュバック（住友）などの保険料割引商品、2000年度の「ライフアカウントL.A.」（明治）に代表されるアカウント型商品と、各社は相次ぎ新商品を投入した。

だが、保険料割引型商品で先行した日本、住友生命の新契約高が、好調だった1999年度の反動で減少するなど、新商品投入効果は必ずしも長続きしないことがわかった。アカウント型商品の好調も多くの転換分に支えられており、今後の販売動向には注意する必要がある。全般に解約が大きく減少せず、新商品で新契約高を伸ばした生保会社でも、保有契約高は相変わらず伸び悩んでいるのが、保険契約の現状のようである。

資産運用では、逆ザヤ負担はなお重く、その額は1999年度と比べても目立った改善はしていない。予定利率は3%台に高止まり、大幅な金利上昇が期待しにくいなかでは、逆ザヤの解決のメドは立たない。10社ベースでは基礎利益が逆ザヤ額を上回っているが、株式含み益が大幅に減少するなど、逆ザヤ対応力は弱まる傾向にある。会社によっては、経営危機の懸念を払拭しきれないものもみられる。

国内株式をはじめとするリスク性資産の削減、政策株保有の見直し、不良債権の償却で資産内容の再構築を進めるなど、経営改善に向けた試みも進んでいるが、保険、運用業務での閉塞感を打破するには、なお時間がかかりそうである。

（漆畑 春彦）

参考資料 基礎利益の算出方法

(億円・%)

	基礎利益 ①	キャピタル収益		キャピタル費用			キャピタル 損益 ②	キャピタル 損益含み 基礎利益 ①+②	臨時収益		臨時費用					臨時損益 ③	経常利益 ①+②+③
		有価 証券 売却益	有価 証券 評価損	有価証券 売却損	有価証券 評価損	危険 準備金 戻入額			危険 準備金 繰入額	個別 貸倒 引当金 繰入額	特定 海外債権 引当動定 繰入額	貸付金 償却					
日本	6,188	2,326	2,288	2,734	1,222	1,003	-409	5,779	0	0	1,074	1,070	0	0	4	-1,074	4,705
第一	3,599	2,262	2,262	1,899	936	253	364	3,963	0	0	720	818	-98	0	0	-720	3,243
(第一-99)	4,002	5,355	5,164	4,047	1,701	2,006	1,308	5,310	0	0	732	156	575	1	0	-732	4,578
住友	2,779	2,427	2,218	1,646	794	700	781	3,560	0	0	42	41	0	0	1	-42	3,518
(住友-99)	3,103	3,139	3,030	3,196	1,897	1,298	-57	3,047	0	0	50	50	0	0	0	-50	2,997
明治	2,759	975	967	918	459	152	57	2,816	0	0	1,014	967	0	0	46	-1,014	1,802
朝日	1,049	940	856	879	200	543	61	1,110	0	0	151	12	119	0	1	-151	959
安田	1,751	943	942	1,087	314	54	-144	1,607	0	0	350	350	0	0	0	-350	1,257
三井	927	1,271	1,035	1,392	566	20	-121	806	0	0	84	10	42	0	32	-84	722
太陽	139	940	940	810	362	51	130	270	0	0	61	50	0	0	11	-61	208
大同	1,142	372	372	562	251	108	-190	952	0	0	130	73	57	0	0	-130	823
(大同-99)	970	819	333	1,259	366	868	-440	530	0	0	184	48	136	0	0	-184	345
富国	577	256	88	211	44	13	45	622	0	0	42	18	24	0	0	-42	580
10社合計	20,911	12,713	11,969	12,138	5,147	2,898	575	21,486	0	0	3,669	3,409	144	-1	97	-3,669	17,817
あざみ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	-4	-5
大和	-12	29	29	7	3	4	23	10	2	2	2	0	2	0	0	-1	10
アガ・GL	97	440	293	1,385	1,045	14	-945	-848	0	0	9	0	0	0	9	-9	-857
あおば	100	130	130	6	6	0	124	224	0	0	49	0	49	0	0	-49	175
イトハヤ	-59	139	124	51	51	0	88	30	0	0	44	2	42	0	0	-44	-14
ソニー	103	21	9	5	0	0	16	119	0	0	720	19	1	0	0	-720	-601
ブルデシヤル	15	56	56	61	46	5	-5	10	0	0	8	8	0	0	0	-8	2
合計	21,155	13,527	12,611	13,651	6,298	2,921	-124	21,031	2	2	4,505	3,443	239	-1	106	-4,504	16,527

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成